

事業番号	09 03 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） □当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	需要に見合った水田利活用・経営安定総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
		実施期間	S53 ～	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	労働生産性				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進		
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		3-7 先端技術の積極的な活用・導入		

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・中核的水田農業経営体においてスマート農業技術が広く導入され、効率的な生産体制により、更なる規模拡大が進んでいる。《5ha以上の効率的な水田農業経営体（R4）：800経営体》 ・全ての種子産地(13産地)で産地強化計画が策定され、計画に基づいた取組により産地の維持発展が図られている。 ・県産の米・麦・大豆・そばが必要に応じた適正生産が行われている。《県オリジナル品種の作付面積（R4）：3,370ha》 ・中核的水田農業経営体において、カイゼン手法が導入されており、企業的な経営が営まれている。 【これまでの取組】 ・スマート農業技術の大規模モデル実証やスマート農業機械のお試し導入による経営体への意識高揚の取組を実施 ・長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例を制定し、安定的に高品質な種子供給への体制整備に向けたビジョンを策定 ・水稻「風さやか」の認知度向上や、麦・そばの実需者ニーズに沿った新品種の計画的かつ戦略的な生産誘導 ・トヨタ式カイゼン手法を農業現場へ導入するため、カイゼン手法を推進する職員の育成、モデル経営体への導入支援	
	令和2年度点検結果 (令和元年度実施事業分) ・ 現状分析	課 題 ・労働力が不足しており、所得向上を図るための規模拡大や他品目導入の阻害となっている。 ・種子生産産地では、生産者の高齢化と後継者不足、施設の老朽化が問題となっている。 ・生産現場では作りやすい品種の作付けが主体となっており必ずしも実需者が望む品種の生産が行われていない。 ・生産工程の一部において、ムダ・ムラ・ムリな体制となっている。

2 令和3年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	事業費の確定による減額（△521,121千円）
--------------------	-------------------------

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末	R3年度目標値	事業コスト	区分(単位:千円)							
				R1年度	R2年度								R3年度	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計(A)	うち一般財源	決算額(B)	職員数(人)
1	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積	2,328ha	2,633ha	↑	2,777ha	↑	3,136ha													
2	米の1等米比率の全国順位	2位	1位	↑	2位	↓	1位													
3	水田への高収益作物などの作付面積	10,174ha	10,627ha	↑	10,594ha	↓	11,385ha													
4	5ha以上の効率的な水田農業経営体数	667経営体	729経営体	↑	719経営体	↓	777経営体													
5																				
成果指標設定理由																				
①「第3期長野県食と農業農村振興計画」の達成指標であり、県オリジナル品種（米・麦・大豆・そば）の普及・拡大状況を評価できるため。 ②本県において、品質の高い米生産が行われていることを評価できるため。 ③主食用米の計画生産と需要を踏まえた水田への高収益作物の作付誘導により、水田の利活用状況を評価できるため。 ④本県の水田農業を担う効率的な水田農業経営を行う経営体の育成状況について評価できるため。 ※目標値（①～④）：「第3期長野県食と農業農村振興計画」におけるR4目標値達成に向けた生産計画及び進捗状況より設定																				

事業名	需要に見合った水田利活用・経営安定総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	-------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予 算	
		1	多様なニーズに対応する穀物生産振興事業				
		計	86,438	計	16,410	計	1,758,307
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	穀物生産振興施設等の整備に対する支援	補助金	・意欲ある農業者等が穀物産地の営農戦略に基づく収益力強化の取組に必要な農業用機械及び施設等の整備を総合的に支援（想定4件） ・麦及び大豆産地に対して、団地化の推進や生産性向上を図る新規技術導入を支援
2	水稻及び麦・大豆・そばの生産振興	直接	・需要に的確に対応した米・麦・大豆・そばの生産振興方針の策定 ・生産体制を強化するための技術研修会等の開催
3	農産物の検査業務	直接	・農産物検査制度に基づく、検査機関の登録審査及び立入検査の実施
4	地域食糧自給圏の実証実験	直接	・地消地産を一層推進するため、生産から販売までの地域内循環システムに係る実証ほ場の設置と検証

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予 算	
		2	種子対策事業				
		計	13,491	計	15,458	計	16,602
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	主要農作物種子生産設備の整備に対する支援	補助金	・共同利用機械等の導入支援 ・施設の簡易整備に使用する部材の購入支援
2	奨励品種決定調査	直接	・原原種及び原種の採種ほ場の設置 ・奨励品種決定調査の実施
3	原種センターへの支援	補助金	・主要農作物種子（米、麦、大豆、そば）の安定生産・供給及び災害に備えた種子備蓄に係る原種センターへの支援

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予 算	
		3	経営所得安定対策等推進事業				
		計	224,534	計	234,025	計	226,040
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	制度への加入促進及び事業推進	補助金	・経営所得安定対策の説明会開催 ・農業者別生産数量目安値の通知、申請書の配布、回収 ・実績確認等 ・主食用米以外への転換の推進

事業名	需要に見合った水田利活用・経営安定総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	-------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算	R2年度 最終予算	R3年度 予 算
---------	------	--------------	--------------	-------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		計	千円	計	千円	計	千円
4	主要穀類戦略的産地育成・普及拡大支援事業					当初予算	4,488
						補正予算	
		計	5,058	計	4,545	計	4,488
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	「風さやか」のブランド確立推進	補助金	・「風さやか」のブランド化や品質向上に向けたイベントの開催、PR活動の実施
2	小麦、大豆の産地育成の推進	直接	・実需者ニーズに即した産地別の品種作付誘導の推進 ・生産の集約化等による効率栽培の推進
3	「信州ひすいそば」の産地化プロジェクト	直接	・生産拡大に取り組む地域の産地化支援 ・基本栽培技術の確立に向けた取組

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		計	千円	計	千円	計	千円
5	農業経営カイゼン導入促進事業					当初予算	2,776
						補正予算	
		計	3,726	計	3,114	計	2,776
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	カイゼン手法を導入する農業経営体の育成と指導体制の強化	委託	・カイゼン手法を活かした普及活動の展開 ・次世代水田農業経営体に向けたカイゼン塾の開催 ・カイゼン手法を習得する普及指導員の養成

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		計	千円	計	千円	計	千円
6	水田農業経営確立推進指導事業					当初予算	7,878
						補正予算	
		計	8,467	計	9,260	計	7,878
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	水田農家の経営体質強化支援	補助金	・水田の有効活用のために市町村等が行う、地域推進品目の試作・導入や生産拡大を支援 ・主食用米から飼料用米及びそばへ作付転換を行う生産者を支援
2	米の計画生産に係る推進	直接	・水田経営体の経営の複合化や、米の品質向上による水田農家の経営確立を支援